

番号・件名	請願第5号 消費税制度の廃止を求める意見書の提出方について
請願者	住所 団体名 ※個人のため省略 氏名
請 願 の 要 旨	
<p>【請願の趣旨】</p> <p>現在の日本においては、消費税があらゆる国民生活の場面で課されており、とりわけ収入の少ない家庭や小規模事業者に対して重い負担となっている。消費税は所得に関係なく一律に課税されるため、相対的に低所得層ほど負担感が重くなる逆進性を持つ税制であり、「弱い者に冷たい税」と言わざるを得ない。</p> <p>2023年10月から導入されたインボイス制度は、こうした消費税の問題点をさらに悪化させるものである。特に年商1,000万円以下の免税事業者に対しても、課税事業者となることを半ば強制する構造となっており、税負担と事務負担の二重苦を強いている。これにより、廃業、減収、自殺念慮に追い込まれる事例まで発生しており、制度の持つ深刻な弊害は看過できない状況にある。2023年9月29日には、インボイス制度の即時撤回を求める54万筆以上の署名が前首相に提出されたことから分かるように、国民の多数がこの制度を歓迎していないことは明白である。本来、政府は国民の生活と中小・零細企業の経済活動を支えるべき存在であり、過度な徴税によって生活を圧迫し、地域経済を疲弊させることはあってはならない。参政党としても、家計第一の視点に立ち、消費税のような逆進的かつ経済活動を委縮させる税は、時代にそぐわない制度であると考えている。そもそも消費税の導入は、高齢化社会に備えた安定財源の確保、法人税や所得税の減収を補う目的で導入されたが、その実態は大企業優遇、家計圧迫の側面が強い。日本経済の活力を取り戻し、個人消費を促進し、地域経済を活性化するためには、まずこの消費税制度を根本から見直す必要がある。消費税を廃止することは、事務負担の大幅軽減、物価安定、家計改善に直結し、将来的には内需拡大や地方経済の再生にも寄与する。</p> <p>よって、国に対し、インボイス制度の廃止のみならず、消費税制度そのものの廃止を強く要望する。これに代わる財源確保については、税の公正性・公平性を確保した上で、法人税や所得税の見直し、政府支出の見直しを通じて検討すべきである。</p> <p>以上の理由から、国に対し、地方自治法の規定に基づき、消費税制度の廃止を求める意見書を提出されるよう、請願致します。</p> <p>【請願事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業・小規模事業者の事業存続や日本経済振興、ひいては国民の生活を守るため、インボイス制度の廃止のみならず、消費税制度そのものの廃止 2 財源確保について、税の公正性・公平性を確保した上で、法人税や所得税の見直し、政府支出の見直しを通じて検討すること 	

※個人情報保護の観点から個人による提出の場合は、住所・氏名を省略しています。